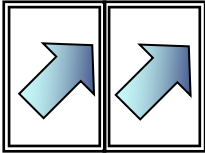


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（10月30日時点）～

国内景況感

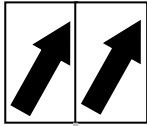
景気は4-6月期に大きく落ち込んだが、足元では反動減の影響が和らぎつつあり、緩やかに持ち直している。もっとも、消費税率引き上げによる負担増の悪影響が残存していることから、持ち直しのペースは緩慢なものにとどまっている。当面、加速感に欠ける展開が予想される。



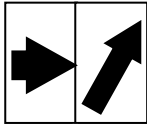
現状 6ヶ月後

(2014年10-12月期) (2015年4-6月期)

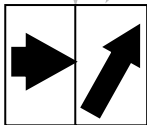
①海外経済



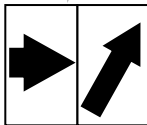
②輸出



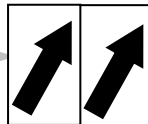
③生産



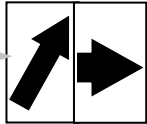
④企業収益



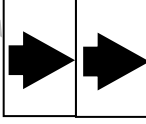
⑥雇用・賃金



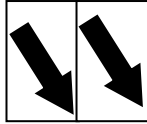
⑦個人消費



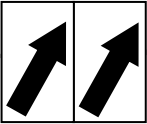
⑧住宅投資



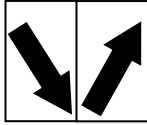
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 海外経済	<ul style="list-style-type: none"> ・米国経済は、財政緊縮による下押し圧力が弱まるなかで、雇用・所得の緩やかな増加傾向、金融環境の改善等を背景とした個人消費の拡大、住宅市場の回復などによって、安定的な成長ペースで推移する見込み。 ・ユーロ圏経済は、景気の停滞色が強まっている。ウクライナ情勢を巡る不透明感やデフレ懸念が重石となり、企業や家計の景況感が慎重化している。金融緩和とユーロ安の効果浸透が景気を下支えするものの、低成長・低インフレが続く公算が大きい。 ・アジア経済は、中国景気を巡る不透明感はなくすもの、先進国の景気回復は外需依存度の高い国を中心に景気の追い風になっている。国際金融市場ではマネーの動きが変化しつつあり、景気の下押し要因となることも懸念されよう。
② 輸出	海外経済は緩やかに持ち直しているが、海外現地生産の進展等の構造的な要因による押し下げ圧力も大きく、輸出は横ばい圏内の動きにとどまっている。先行きは回復を見込むが、緩やかな増加にとどまるだろう。
③ 生産	消費税率引き上げ後の景気悪化を受け、4-6月期、7-9月期は2四半期連続の減産となった。また、足元で在庫が積み上がっており、今後の生産活動抑制要因になるだろう。先行きの生産回復ペースは緩やかなものにとどまる見込み。
④ 企業収益	消費税率引き上げ後の景気悪化を受けて企業収益は鈍化傾向にある。もっとも、先行きは緩やかながら景気が持ち直す可能性が高く、増益傾向は維持可能だろう。
⑤ 設備投資	4-6月期の設備投資は落ち込んだが、1-3月期に急増した反動に過ぎない。企業の投資マインドは改善が続いており、設備投資は持ち直し傾向にある。先行きも増加基調で推移する可能性が高く、景気を下支えすることが予想される。
⑥ 雇用・賃金	減少が続いていた所定内給与がプラスに転じるなど、賃金改善の動きが強まりつつある。雇用不足感が強まっていることもあり、今後の賃金は回復ペースを徐々に速める公算が大きい。雇用は、増加ペースがいったん鈍化する可能性があるが、回復基調は維持可能と見る。
⑦ 個人消費	駆け込み需要の反動により4-6月期の個人消費は大幅に落ち込んだが、足元では反動減の影響が和らぎつつあり、持ち直しの動きがみられる。もっとも、消費税率引き上げによる負担増の悪影響が残存していることから、消費回復ペースは非常に緩やかなものにとどまっている。当面、回復感に欠ける展開が続くだろう。
⑧ 住宅投資	消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から住宅着工は大幅に減少した。足元では下げ止まりつつあるが、需要先食いの影響は大きく、当面低水準での推移が続くだろう。
⑨ 公共投資	14年2月に成立した補正予算の効果が顕在化したことで、7-9月期の公共投資は増加した模様。もっとも、補正予算効果は剥落しつつあり、14年度後半の公共投資は再び減少に転じる可能性がある。
⑩ 物価	原油価格下落の影響が出ることからCPIは伸び率を鈍化させるとみられ、前年比+1%を割り込む可能性が高い。もっとも、15年以降はこうした動きに歯止めがかかり、緩やかに上昇率が拡大すると予想する。